

日本の対中貿易は収支黒字化に ～ 現地進出企業の販売増が黒字化の背景～

発表日：2010年7月22日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

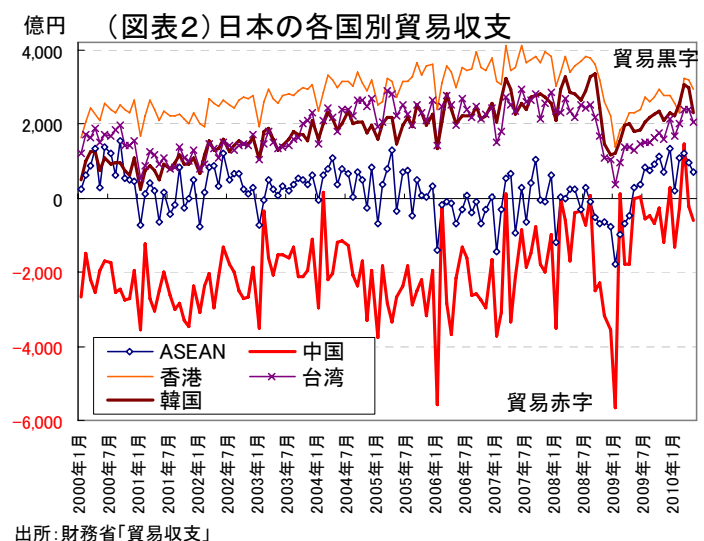
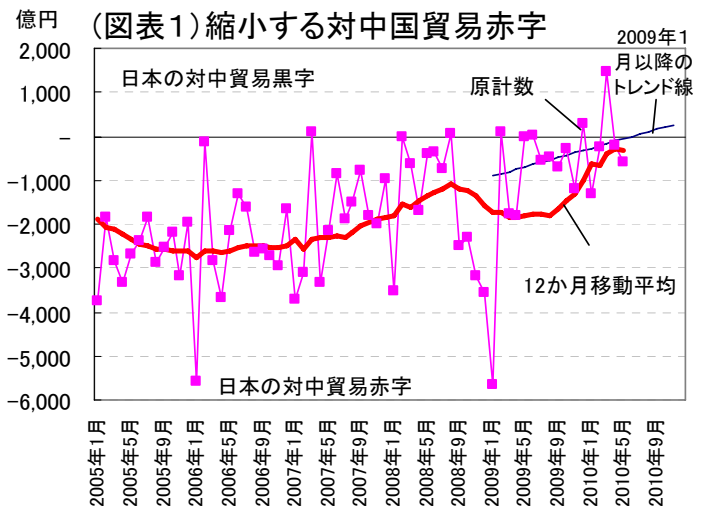
このところ、日本が中国に対して計上している貿易赤字が急減している。月次で黒字化する動きは、2010年後半には定着していく可能性がある。背景には、従来、中国を生産基地としていた日本の現地進出企業が、経済発展とともに現地販売を増やしたことがある。過去の経験則からは、現地進出企業が現地生産の製品を日本へ逆輸入すれば、日本の貿易収支は赤字に向かい、現地販売を促進すれば黒字を増やす方向に寄与していた。今後10年間を展望すると、中国経済の規模はさらに膨張し、日本の対中輸出もそれに応じて増加し、貿易黒字の拡大に寄与しうるのである。

趨勢的に進む中国の対日貿易赤字の縮小

7月19日の日経新聞では、永らく国別貿易収支が赤字であった中国貿易（除く香港）が、最近になって黒字転換しつつあるという観測が報道された。こうした動きについては、筆者も注目している。なぜならば、リーマンショック後の日本経済にとって、中国経済は景気拡大の活路になっており、その動きは当面、追い風になっていきそうだからである。本稿では、日本の対中国収支の背景にある動向について、貿易統計などを使いながら解き明かし、今次局面における日本企業のグローバル化の進展を確認していきたい。

まず、日本の対中国貿易は、貿易統計ベースで貿易赤字の幅が縮小している事実を確認しておこう。日本の赤字幅は2007暦年▲2.20兆円、2008暦年▲1.88兆円、2009暦年▲1.20兆円、2009年度▲4,820億円（直近2009年6月～2010年5月3,821億円）と赤字幅の縮小が趨勢になっている（図表1）。この傾向は、アジアの主要国に対する日本の貿易黒字が2009年1月以降に黒字幅を広げていく流れと軌を一にしている。これは、リーマンショック後にアジア景気が復調する中で、日本企業がアジア主要国に対してそれらの国々で内需拡大に呼応するかたちで、輸出を伸ばしたのと同じ構図だと理解できる（図表2）。

ところで、日本の対アジア貿易について、貿易収支がどうなっているのかを概観すると、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、インドなどに対しては貿易黒字を計上している一方、貿易赤字になっている主要国には中国の



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ほか、マレーシアとインドネシア、ベトナムがある。日本とマレーシア、インドネシアとの貿易取引では、日本が両国から巨額の液化天然ガスを輸入しているために輸入超過になっている。それと比較すると、中国の場合は、資源輸入相手国ではないにも拘らず、日本が赤字を計上している例外的な貿易相手国と言える。中国は、安値で工業製品を大量生産する「世界の工場」となっていて、日本はそこから大量の輸入財を仕入れる恩恵（交易条件のメリット）を被る立場であったことが窺われる。

主因は輸送機械と一般機械の増加

では、「世界の工場」であったはずの中国に対して、最近、日本は対中貿易赤字を縮小させてきていることをどう理解すればよいのだろうか。

それを調べるために、中国貿易について品目別にブレークダウンして、品目別収支（輸出－輸入）の変化を辿ってみた。すると、品目の中で金額の大きな輸送用機械が、2009年初になって黒字幅を急拡大させていた（図表3）。それを追い駆けるように、一般機械は2009年後半になって黒字方向に収支を改善させている。

反面、貿易取引の中でもうひとつ大きなウエイトを占めている電気機械では、こうした変化は起こっていない。電気機械の収支は、黒字幅が若干縮小するかたちで推移している。

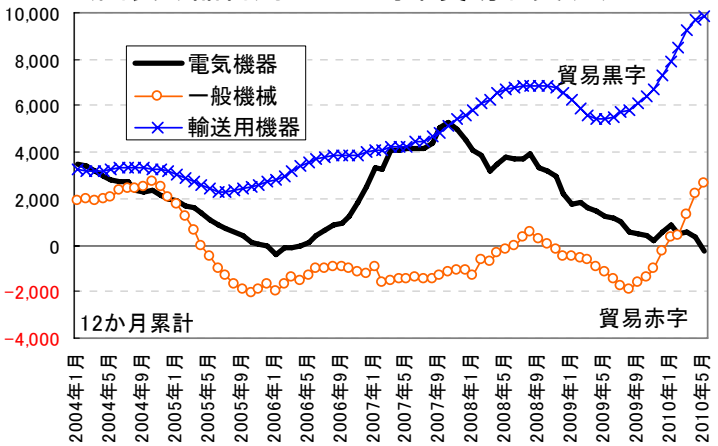
さらに、従来から日本が輸入超過であった代表格であった繊維製品・衣類、玩具楽器類、食料品についても、赤字幅が増えることなく、趨勢としてほぼ横ばいである（図表4）。

これらの品目別の一連の動きから推察すると、2009年になって貿易赤字が急減している背景は、輸送機械と一般機械の輸出増が進み、それが黒字化に大きく寄与して、全体の赤字幅が縮小したとだと考えられる。日本の自動車産業と機械産業は、中国国内で自動車販売が盛り上がったことと、中国国内の設備投資需要が立ち上がりを見せたことに機敏に反応して、日本からの輸出を活発に進めたと理解できる。自動車産業と機械産業は、従来からともに膨張する中国市場を狙って販路拡大に力を入れており、その営みがリーマンショック以降に大きく成果を上げたとも言える。

変化する中国の位置づけ

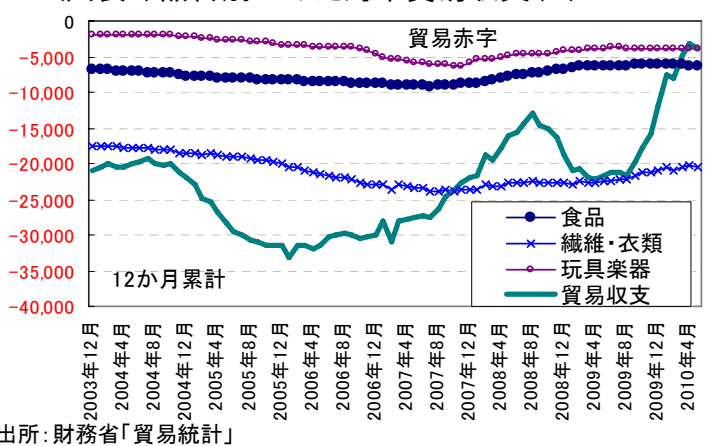
次に、上記のような傾向を別の角度から論じてみたい。筆者は前々から、貿易取引の中に占める企業内取引に注目している。すでに、日本とアジアの貿易取引の中で、日本の輸出に占める現地法人の仕入れ・調達（進出国の輸入）と、輸入に占める現地法人からの逆輸入（進出国の輸出）が大きな割合になっていることが知られている。日本企業が現地法人と取引した結果として表れる企業内貿易黒字の金額は、マクロの貿易黒字額に匹敵する金額にな

億円（図表3）品目別にみた対中貿易収支(1)



出所：財務省「貿易統計」

億円（図表4）品目別にみた対中貿易収支(2)



出所：財務省「貿易統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

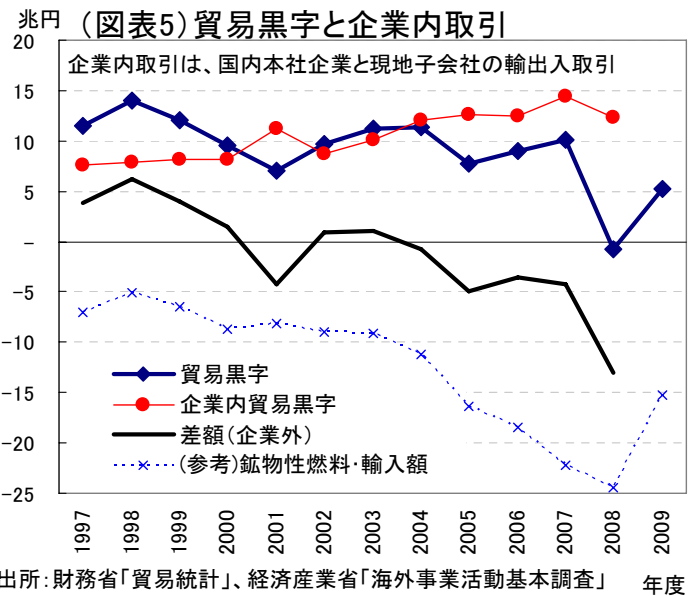
っている（図表5）。対中国貿易においても、企業内取引が大きく変化していて、日本全体の貿易収支に強い影響を与えていると理解できる。

従来、中国における現地進出企業の活動は、専ら中国を生産基地としているというのが一般的な説明であった。現地進出企業は、中国の生産コストの低さを利用して安値で製品を製造し、その製品を日本に逆輸入したり、米国などの第三国に輸出して、グローバルな貿易取引を展開していたという見方である。

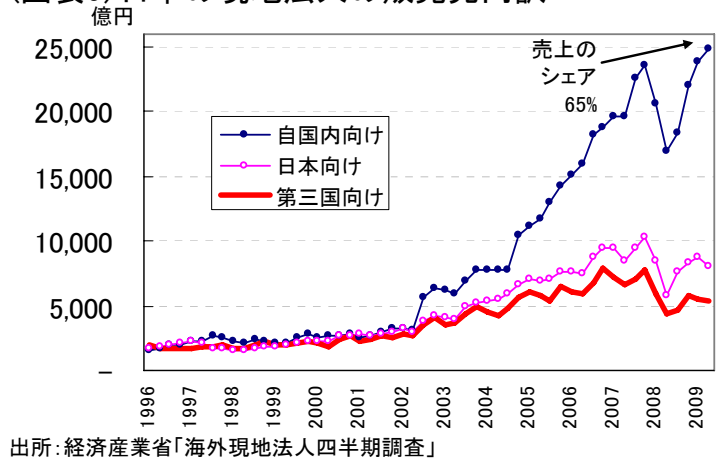
しかし、ここ数年は、こうした現地進出企業の行動原理が大きく変化している。具体的に、経済産業省「海外現地法人四半期調査」では、すでにここ数年間で逆輸入・第三国輸出のペースは頭打ちになって、その代わりに中国国内での現地消費（現地企業の自国向け販売）が大きく増加していることが示されている（図表6）。業種別には、現地消費比率が高いのは輸送機械93%、鉄鋼89%、木材・紙パ84%、化学80%、食品たばこ79%となっている（2010年1～3月）。このデータはこれら業種の現地企業が中国の内需拡大に呼応して、現地販売を増やしていることを物語る。

反対に、精密21%（2009年1～3月）、電気機械32%（2010年1～3月）、繊維51%（同）、非鉄・金属59%（同）は現地消費比率が低く、日本向けの割合が高い。かつては、これら電気機械などが中心になって、割安な生産コストを武器に中国を生産基地にして、日本や第三国に輸出を振り向けるような貿易取引を推進していた。こうした貿易構造の下では、日本は部品・中間財を中国に売って高付加価値の完成品を輸入することが多いために、貿易赤字が膨らみやすかった。ところが、日本は内需低迷が深刻化して、現地企業の逆輸入取引は成果を上げにくくなり、同時に欧米などへの第三国輸出のリーマンショック以降の需要制約によって厳しくなるとみられる。

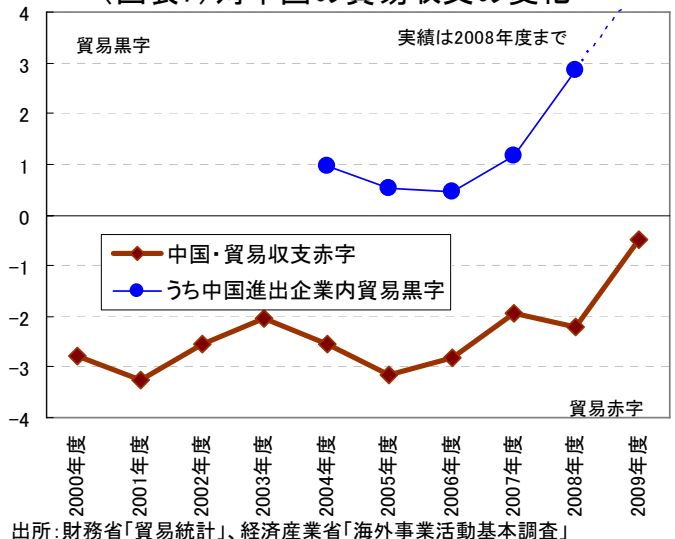
対中国貿易と企業内貿易のマクロの関係を窺うと、日本企業の企業内貿易黒字（現地法人・日本からの輸入—日本向け輸出の収支戻）は、2008年度は急拡大している（図表7）。日中貿易における現地企業の現地消費拡大が、日中貿易収支を左右しているのである。



(図表6) 日本の現地法人の販売先内訳



(図表7) 対中国の貿易収支の変化



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

今後も対中貿易収支は黒字方向に

今後、中国の高成長が見込まれる状況下では、日本の現地企業は企業内貿易黒字を拡大させていくとみられる。その場合、日中貿易は、赤字から黒字に転換し、その後黒字幅は拡大していくはずだ。2009年初からのトレンドから計算すると、2010年後半から黒字化する局面が定着するという計算も可能である。

最後に、もっと先々まで見通すと、日中貿易はどう展開していくのだろうか。筆者がIMFの2010～2015年までの経済見通しを2020年まで延長させて10年後の経済規模（名目GDP）を推測すると、中国の規模は2020年には現在（2010年）の3.21倍（実質では2.51倍）になっているだろう（図表8）。対する日本経済の規模は、わずかに1.07倍（実質で1.20倍）にしか増えておらず、10年後（2020年）の日中経済格差は約3倍に開いてしまう格好だ。

このことは、単に日本の経済規模が相対的に小さくなっていることのみならず、日本企業が中国経済の成長にターゲットを定めて成長力を取り込むような活動に傾斜していかざるを得ないという未来図を予見させる。日本企業が内需だけに依存すれば、せいぜい1.07倍の市場規模の拡大しか見込めない。それに対して、中国の経済規模は、2020年にかけて3.21倍（221%）になると見通すことができる。輸出産業は中国の高成長を追い風に、需要の活路を見出そうとするであろう。

中国の経済規模に対する日本から中国向け輸出の弾性値を計算すると、1.44である（期間2000～2007年）。2020年に、中国が成長するのに合わせて、日本から対中国向けの輸出は約4.2倍（318%）になることが見込まれる。

今後、日本の総人口が2010年から2020年にかけて▲3.5%減少（国立社会保障人口問題研究所）する成長抑制圧力の中では、日本企業はますます中国市場を視野に事業展開をしていくだろう。

(図表8) 日本と中国の経済規模の変化

